

地域人づくり事業（処遇改善プロセス）実績報告書（平成２６年度 通年）																											
都道府県名 福井県																											
(単位：円、事業所、人)																											
整理 番号	実施 区分	実施市町村名	分野 区分	人材 派遣	委託 先 区分	事 業 名	事 業 内 容	① 事業額	②単価 (①/④)	③ 目標					④ 効果 計	うち 実数計									(参 考)		備 考
											賃上げ	定着率	正社員 転換	その他			賃上げ	うち実数	定着率	うち実数	正社員 転換	うち実数	その他	うち実数	⑤ 対象 事業所数	⑥ 対象人数	
1	1	福井県	8		3	中小企業人材育成強化事業	各企業が独自に抱えているマーケティング、生産管理、スキルアップ等の課題を解決するためのオーダーメイド研修を実施することにより、売上増効果による賃金増を図る。	15,688,429	#DIV/0!	20			20		0	0											
2	1	福井県	4		1	ものづくり産業のグローバル化に向けた人材育成支援事業	中小企業が海外進出に踏み切るために、高度な海外進出用の人材の育成・確保が必要となる。そうした人材を育てるための取組みおよび海外進出に必要な準備活動を応援することにより、売上増効果による賃金増を図る。	10,437,786	#DIV/0!	13	13				0	0									13	443	
3	1	福井県	5		3	地域のＩＴ関連企業の成長力底上げ事業	地域のＩＴ関連企業の農業分野への進出を支援するため、農業経営者との勉強会、社員研修、実習などを実施することにより、参加企業社員の賃金増を図る。	3,504,246	#DIV/0!	1	1				0	0									15		
4	1	福井県	8		1	国際物流業務人材育成支援事業	国内物流事業者の国際物流に係る人材育成、貨物集荷、県内港湾を活用した輸出入業務を支援することで売上増を図り、賃金の引き上げなど社員の処遇改善につなげる。	1,769,960	#DIV/0!	2	1			1	0	0											
5	1	福井県	3		3	建設業若年者入職促進・処遇改善支援事業	建設業団体に社会保険労務士による雇用管理等の相談窓口を設置し、建設業者の離職防止などの処遇を改善する。	64,870	#DIV/0!	25			25		0	0									3	39	
6	1	福井県	8		1	中小企業の経営革新応援事業	地域の小規模・中小企業による新分野展開や新商品開発、販売方法の改善などを支援することにより、販路拡大による売上増効果による賃金増を図る。	46,279,410	#DIV/0!	63	63				0	0									63	471	
7	1	福井県	8		2	女性起業家支援事業	女性起業家同士が経営上の課題や、自社の新たな取組みなどを話し合い、異業種の協力により課題解決、新商品開発、販路拡大などを図るとともに、従業員への研修も共同で行い、企業の売上増を図る。	1,670,236	#DIV/0!	1	1				0	0									37		
8	1	福井県	8		3	地域商業消費拡大事業	商工団体が県内各地で集客イベントを開催し、県・商工団体がそれらを総合的にプロデュースすることにより、県内全域での消費拡大につなげることで、売上増効果による賃金増を図る。	8,195,092	#DIV/0!	22				22	0	0									22	22	
9	1	福井県	8		3	小規模・中小企業販路拡大等支援事業	地域の中小企業に対し、商工会議所・商工会等が販路拡大や商品開発に関連する研修、実習、個別アドバイスを実施することにより、販路拡大による売上増効果による賃金増を図る。	13,495,436	#DIV/0!	346	61	50	22	213	0	0									440	379	
10	1	福井県	4		3	新作眼鏡展示商談会活性化事業	眼鏡協会が行う新作眼鏡展示商談会を支援することで、産地全体や参加企業の売上増加につなげ、もって賃金引上げなどの社員の処遇改善を図る。	774,240	64,520.0	20	20				12	12	12	12							12	327	
小 計								101,879,705	#DIV/0!	513	160	95	22	236	12	12	12	12							605	1,681	
周知・広報及び管理運営等に要する経費																											
合 計								101,879,705																			

（注） １．当該上下半期に終了した事業について記載すること。
２．整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、分野区分欄及び人材派遣欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
３．委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
〔委託先区分〕 １：民間企業 ２：ＮＰＯ法人 ３：その他
なお、委託先区分が３（その他）である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
４．毎年度下半期の報告に当たっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
５．目標欄は、事業計画と同内容を記載し、効果欄は、上下半期末時点において達成した事業所数を記載すること。
６．うち実数欄は、達成した事業所数の実数を記載すること。（例えば、１事業所で複数の目標を達成した場合、主たる目標を１つ選択しカウントすること。）
７．参考欄は、達成した実数を記載すること。